⑷　入札、開札の日時及び場所
A及びB　平成30年12月21日14時
C、D及びE　平成31年１月24日14時
F　平成31年２月22日14時
神奈川県横浜市西区みなとみらい２－３－３　クイーンズタワーB　15階　国立研究開発法人水産研究・教育機構　会議室（ただし、郵便による入札の場合は、書留郵便によることとし、次の期日必着のこと。）
A及びB　平成30年12月20日17時
C、D及びE　平成31年１月23日17時
F　平成31年２月21日17時
4　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を入札の前までに提出しなければならない。入札者は、国立研究開発法人水産研究・教育機構総務部長から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると国立研究開発法人水産研究・教育機構総務部長が判断した入札者であって、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。
⑼　詳細は入札説明書による。
5　公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiromasa Takahashi, Director, General Administration Department, Headquarters, Japan Fisheries Research and Education Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 2
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
A, C, D and F　Diesel oil about 1,220kℓ
B and E　Gas oil about 157kℓ
⑷　Delivery period :
A and B　From 4 January 2019 to 31 March 2019
C, D and E　From 1 February 2019 to 31 March 2019
F　From 1 March 2019 to 31 March 2019
⑸　Delivery place : The place where is assigned by Director, General Administration Department, Japan Fisheries Research and Education Agency
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 12―1 and 13 of the regulation concerning the contract for Japan Fisheries Research and Education Agency.
②　A, B, C and F　have Grade A, B or C “Sales” in terms of the qualification for participating in tenders by Japan Fisheries Research and Education Agency or Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2016, 2017 and 2018.
③　D and E　have Grade A, B, C or D “Sales” in terms of the qualification for participating in tenders by Japan Fisheries Research and Education Agency or Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2016, 2017 and 2018.
⑺　Time limit for tender :
A and B　14 : 00, 21 December 2018
C, D and E　14 : 00, 24 January 2019
F　14 : 00, 22 February 2019
⑻　Contact point for the notice : Risa Kobayashi, Research Vessels Subsection, General Administration Department, Headquarters, Japan Fisheries Research and Education Agency, Queen’s Tower B 15F 2―3―3, Minatomirai, Nishi-ku, Yokohama city, Kanagawa, 220―6115 Japan. TEL 045―227―2664

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成30年11月26日
国立研究開発法人
農業・食品産業技術総合研究機構
種苗管理センター
北海道中央農場長　大堀　英幹
◎調達機関番号　818　◎所在地番号　01
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　種苗管理センター北海道４場で使用する電気の調達
予定契約電力：250kW
予定使用電力量：800,000kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　需要期間　平成31年４月１日から平成32年３月31日まで
⑸　需要場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単価（ｋＷ基本料金単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh電力量料金単価、複数設定可能だが同一月においては単価の変動はないものとする）を根拠（小数点以下含むことができる。）とし、提示する月毎の予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の年間総価を入札金額とする。なお、落札決定後、入札書に記載された総価の算出基礎となる単価をもって契約金額とする。落札決定あたっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。入札書に記載する金額の算定にあたっては、力率割引又は割増、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構（以下「農研機構」という。）が定める契約事務実施規則（以下「実施規則」という。）第８条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のため必要な同意を得ている者は、同条中、特別の事由がある場合に該当する。
⑵　実施規則第９条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成28・29・30年度農研機構の競争参加資格における資格の種類「物品の販売」において「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされている者とみなす。
⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑸　農研機構における物品の製造・販売及び役務等契約に係る指名停止等に関する措置細則又は農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
⑹　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒061―1102　北海道北広島市西の里1089　種苗管理センター北海道中央農場会計係長　伊藤　義貴　電話011―375―3611　ＦＡＸ011―375―3644　メールアドレス問合せの際にお知らせします。
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から平成30年12月26日（水）まで、上記３⑴の場所にて交付またはメール送信する。